

第 1 期 決算公告

自 平成 28 年 10 月 3 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示
しております。

京銀証券株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,872,503	流動負債	20,452
現金・預金	2,872,500	預り金	162
未収収益	3	その他の預り金	162
固定資産	14,816	未払法人税等	7,000
有形固定資産	10,664	賞与引当金	13,290
建物	4,134	負債合計	20,452
器具・備品	6,530	(純資産の部)	
無形固定資産	3,168	株主資本	2,866,867
ソフトウェア	3,168	資本金	3,000,000
投資その他の資産	983	利益剰余金	△ 133,132
長期前払費用	983	その他利益剰余金	△ 133,132
		純資産合計	2,866,867
資産合計	2,887,320	負債・純資産合計	2,887,320

損 益 計 算 書

〔 自 平成28年10月 3日
至 平成29年 3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	—
金 融 費 用	—
純 営 業 収 益	—
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	132,744
取 引 関 係 費	7,815
人 件 費	44,904
不 動 産 関 係 費	24,466
事 務 費	15,754
減 価 償 却 費	1,199
租 税 公 課	33,020
そ の 他	5,583
営 業 損 失	132,744
営 業 外 収 益	12
経 常 損 失	132,732
税 引 前 当 期 純 損 失	132,732
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	400
当 期 純 損 失	133,132

株主資本等変動計算書

〔平成28年10月3日から
平成29年3月31日まで〕

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当 期 首 残 高	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	3,000,000			3,000,000	3,000,000
当 期 純 損 失		△ 133,132	△ 133,132	△ 133,132	△ 133,132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	3,000,000	△ 133,132	△ 133,132	2,866,867	2,866,867
当 期 末 残 高	3,000,000	△ 133,132	△ 133,132	2,866,867	2,866,867

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物および建物附属設備、構築物については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～40年
器具・備品	5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,138千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 2,872,500千円 |

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業費用	29,794千円
営業取引以外の取引による取引高	12千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- | | |
|---------------------------|------|
| 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 60千株 |
| 2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数 | |
| 該当ありません。 | |
| 3. 剰余金の配当に関する事項 | |
| 該当ありません。 | |

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	4,101 千円
一括償却資産	1,395 千円
未払事業税	2,036 千円
負担金	1,234 千円
繰越欠損金	32,036 千円
繰延税金資産小計	40,803 千円
評価性引当額	△ 40,803 千円
繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	— 千円

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社	株式会社 京都銀行	直接 100%	出資の受入、 従業員の受入等	出資の受入 (注1)	3,000,000	—	—
				人件費の支払 (注2)	18,451	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社京都銀行による出資を1株につき50千円で受け入れたものです。

(注2) 従業員の出向元の給与水準に基づき決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	47,781円12銭
1株当たり当期純損失	2,218円87銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当ありません。